

内閣総理大臣 殿  
 大蔵大臣 殿  
 文部大臣 殿  
 行政管理庁長官 殿

日本学術会議会長 越智勇一

写送付先：衆議院議長，参議院議長，衆議院文教委員会委員長，参議院文教委員会委員長，国立大学協会会長，国立短期大学協会会長，公立大学協会会長，全国公立短期大学協会会長，日本私立大学協会会長，日本私立大学連盟会長，私立大学懇話会長，日本私立短期大学協会会長

大学問題について（要望）

標記のことについて，本会議第60回総会の議に基づき，下記のとおり要望します。

記

ここ数年にわたる大学紛争を解決するには大学の自主的な改革と，政府の財政措置の飛躍的増大が必要であることを，本会議はくりかえして指摘してきた。本会議は，過去数次にわたる勧告が，政府によって着実に実行に移されることを強く期待するものであるが，現状においては遺憾ながら，その曙光を見るにいたっていない。すなわち，大学の自主的改革を可能にするための法律的財政的条件はいぜんとして整備されていない。

よって本会議は，従来諸勧告を確認するとともに，さしあたって下記3項目について，至急措置することを，政府に要望する。

1. 国立大学を現在実施中の第二次定員削減の対象から除外すること。

説明一国立大学の現行定員は，教官，事務官をとわず，学生の増加と学問の発展に対応するのに十分ではない。とくにマス・プロ教育の解消のためには，緊急に諸職種間のバランスのとれた増員が必要であつて，行政簡素化の原則を機械的に教育・研究の場に適用すべきではない。

2. 公・私立大学に対する国庫助成を増額すること。

説明一私立大学は，わが国の公教育機関のうちで大きな比重をしめしているにもかかわらず，従来ほとんど独立採算性または営利性の原理にもとづく運営にゆだねられ，これが大学紛争の主要原因の一つになったことは，あきらかである。

公立大学もまた，地方財政の窮迫によって，その教育・研究条件は悪化の一途をたどっている。いずれについても，国庫助成の飛躍的増大によって，授業料の値上げなしに事態が改善できるように，措置を講ずべきである。現在進行中の授業料値上げは，私立大学において国庫補助の不足から必要となつたものを格差是正の名目で国立大学でも値上げをするということになっており，これは公教育政策としては論理の転倒であつて影響は甚大である。したがって，国立大学授業料をおさえ，公・私立大学を国立の水準に近づけるように国庫助成を行なうことが必要である。

3. 大学院学生の研究生活を保証するための第一段階として，日本育英会の大学院奨学金について

つぎの措置を講じること。

- (1) 奨学金返還免除職種を拡大し、また、返還猶予期間を延長すること。
- (2) 根本的には、奨学金を貸費ではなく給費とすること。

説明—大学院制度全体については、本会議としても種々検討中であるが、その間、当事者たる大学院学生の研究生活が、放置されていていいわけではない。とくに、上記の点については緊急に対策が必要であるとおもわれる。

現行の奨学金は貸費であつて、指定の職種につかなければ返還を義務づけられている。このことは、そのような職種における求人減少とあいまつて、大学院学生に将来についての不安を与え、研究に専念することを不可能にしている。他方で、高校・図書館・研究所の業務および大学における研究・教育の補助業務は、大学院での訓練を必要とするものであるにもかかわらず、返還免除の適用外におかれている。したがつて、根本的には奨学金の給費化が、さしあつては返還免除職種の拡大と返還猶予期間の延長が必要である。

9-2

総学庶第553号 昭和47年5月12日

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 越智勇一

( 写送付先：大蔵大臣，総理府総務長官，沖縄・北方対策庁長官 )

沖縄復帰に伴う日本学術会議の諸事業遂行に必要な予算に関する特別措置について(申入れ)

標記のことについて、本会議第61回総会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

#### 記

沖縄県の祖国復帰に伴い、日本学術会議としては、従来、本土科学者のために行なってきた諸事業を、沖縄県科学者に拡大しなければならない。そのためには、取りあえず下記の諸課題に関連して検討を開始し、早急にこれを取りまとめる必要がある。

よつて、政府はこれらの目的達成のために必要な諸経費につき、昭和48年度において、特別な配慮をもつて予算措置を講ぜられるよう要望する。

なお、本会議は第9期会員選挙までに、沖縄の科学者が有権者となりうるよう特別立法の成立を要望してきた経緯もあり、かつ第10期会員選挙にあつて、有権者より「臨時選挙管理委員」を選出するため、沖縄県の有権者を確定しておく必要もあるので、(2)については、昭和47年度に補正予算等が組まれる折には、特別の配慮を講ぜられるよう希望する。

#### 記

- (1) 沖縄県における、科学・技術研究振興のための将来計画を検討すること。
- (2) 沖縄県在住科学者を一日も早く、日本学術会議会員選挙有権者として認定すること。
- (3) 沖縄県との学術交流を促進すること。